

令和7年度

中野市水道事業会計予算

一 一般

国民健康保険

後期高齢者医療

介護保険

倭財産区

永田財産区

中野財産区

下水道

水道



令和7年度中野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度中野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 給水件数 | 21,423件 |
| (2) 年間総給水量 | 4,994,604m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 13,684m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 浄水施設改良事業 982,600千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|-------------|
| 第1款 水道事業収益 | 1,154,836千円 |
| 第1項 営業収益 | 1,053,828千円 |
| 第2項 営業外収益 | 101,006千円 |
| 第3項 特別利益 | 2千円 |

支 出

- | | |
|------------|-------------|
| 第2款 水道事業費用 | 1,020,966千円 |
| 第1項 営業費用 | 949,051千円 |
| 第2項 営業外費用 | 64,914千円 |
| 第3項 特別損失 | 2,001千円 |
| 第4項 予備費 | 5,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 679,689千円は、過年度分損益勘定留保資金 478,817千円、建設改良積立金 100,000千円、当年度分消費税等資本的収支調整額 87,922千円及び過年度分消費税等資本的収支調整額 12,950千円で補填するものとする。)。

収 入

第3款 資本的収入	1,143,778千円
第1項 企業債	1,099,600千円
第2項 負担金	15,977千円
第3項 工事負担金	20,221千円
第4項 他会計工事負担金	2,579千円
第5項 固定資産売却代金	1千円
第6項 補助金	5,400千円

支 出

第4款 資本的支出	1,823,467千円
第1項 建設改良費	1,302,452千円
第2項 企業債償還金	221,015千円
第3項 投資有価証券購入費	300,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	目	総額	年度	年割額
4 資本的支出	1 建設改良費	2 浄水施設改良費	800,000	令和7年度	320,000
				令和8年度	480,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	1,099,600	証書借入 又は 証券発行	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、本市の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,925千円

(2) 交際費 80千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、11,826千円と定める。

令和 7 年 2 月 2 6 日 提出

中 野 市 長 湯 本 隆 英

令和 7 年 3 月 日 決

中野市議会議長 芦 澤 孝 幸

令和7年度 中野市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和7年度 中野市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和7年度 中野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和7年度 給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 令和7年度 中野市水道事業予定貸借対照表
- 6 令和7年度 重要な会計方針及び予定貸借対照表等に関する注記
- 7 令和6年度 中野市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
- 8 令和6年度 中野市水道事業予定損益計算書（前年度分）
- 9 令和7年度 中野市水道事業会計予算実施計画説明書

令和7年度 中野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		2 受託工事収益
		3 他会計負担金
		4 その他の営業収益
		2 営業外収益
	1 受取利息及び配当金	2 他会計負担金
		3 長期前受金戻入
		4 雑収益
		3 特別利益
	1 固定資産売却益	2 過年度損益修正益

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,154,836	
1,053,828	
1,001,018	水道料金収入
7,000	受託給水工事収入
41,576	消火栓維持管理及び下水道業務費負担金収入
4,234	諸手数料等収入
101,006	
3,415	預金利子及び有価証券利子
3,556	一般会計負担金
93,583	長期前受金戻入
452	土地賃貸料及び水道関係雑入
2	
1	有形固定資産売却による利益
1	過年度損益修正益

支 出

款	項	目
2 水道事業費用	1 営業費用	
		1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費
		3 受託工事費
		4 総 係 費
		5 減価償却費
		6 資産減耗費
	7 その他営業費用	
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費
	2 消費税及び地方消費税	
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損
	2 固定資産売却損	
	4 予 備 費	
1 予 備 費		

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,020,966	
949,051	
218,725	取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する費用
173,723	配水、給水設備及び量水器の維持管理に要する費用
7,000	受託給水工事等に要する費用
109,207	事業経営全般に要する費用
382,328	有形固定資産減価償却費
56,068	有形固定資産除却費
2,000	過年度分水道料金等還付金
64,914	
36,151	企業債及び一時借入金利息
28,763	消費税及び地方消費税
2,001	
2,000	過年度損益修正損
1	有形固定資産売却による損失
5,000	
5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
3 資 本 的 収 入	1 企 業 債	
		1 企 業 債
	2 負 担 金	
		1 他 会 計 負 担 金
	3 工 事 負 担 金	
		1 分 担 金
		2 工 事 負 担 金
	4 他 会 計 工 事 負 担 金	
		1 他 会 計 工 事 負 担 金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金
	6 補 助 金	
		1 国 庫 補 助 金

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,143,778	
1,099,600	
1,099,600	浄水施設改良事業費等に充当する起債収入
15,977	
15,977	一般会計負担金
20,221	
10,221	給水装置工事加入者分担金
10,000	県道街路整備に伴う補償金
2,579	
2,579	消火栓新設改良工事負担金
1	
1	有形固定資産売却代金
5,400	
5,400	国庫補助金

支 出

款	項	目
4 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	
		1 建 設 改 良 事 務 費
		2 淨 水 施 設 改 良 費
		3 配 水 施 設 改 良 費
		4 第 7 次 擴 張 事 業 費
	5 營 業 設 備 費	
	2 企 業 債 償 還 金	
		1 企 業 債 償 還 金
	3 投 資 有 價 証 券 購 入 費	
		1 投 資 有 價 証 券 購 入 費

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,823,467	
1,302,452	
21,397	建設改良に要する事務費用
982,600	浄水施設の改良等に要する費用
297,300	配水施設の改良等に要する費用
55	角間ダム建設改良に要する費用
1,100	量水器購入費
221,015	
221,015	企業債元金償還金
300,000	
300,000	投資有価証券購入に要する費用

令和7年度 中野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	111,592
	減価償却費	382,328
	固定資産除却費	56,068
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,317
	長期前受金戻入額	△ 93,583
	受取利息及び受取配当金	△ 3,415
	支払利息	36,151
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,966
	未払金の増減額 (△は減少)	19,313
	預り金の増減額 (△は減少)	1,331
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,649
	小計	496,853
	利息及び配当金の受取額	3,415
	利息の支払額	△ 36,151
	業務活動によるキャッシュ・フロー	464,117
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,186,049
	有形固定資産の売却による収入	1
	投資有価証券の取得による支出	△ 300,000
	他会計負担金による収入	15,977
	工事負担金による収入	10,000
	他会計工事負担金による収入	2,579
	国庫補助金による収入	5,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,452,092
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	100,000
	一時借入金の返済による支出	△ 100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,099,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 221,015
	財務活動によるキャッシュ・フロー	878,585
	資金増加額 (又は減少額)	△ 109,390
	資金期首残高	3,119,146
	資金期末残高	3,009,756

令和7年度 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	9	2,160	31,474	19,784	53,418	10,558	63,976
前 年 度	10	12	3,673	36,997	20,740	61,410	12,354	73,764
比 較	0	△ 3	△ 1,513	△ 5,523	△ 956	△ 7,992	△ 1,796	△ 9,788

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当
	本 年 度	1,398	700	894	150	1,500	1,360	7,149	6,015	618
	前 年 度	972	0	642	355	1,500	600	9,009	6,980	682
	比 較	426	700	252	△ 205	0	760	△ 1,860	△ 965	△ 64

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 5,523	1	給与改定に伴う増減分	千円 1,005	・改定率 2.64%
		2	昇給に伴う増加分	360	
		3	その他の増減分	△ 6,888	
手 当	△ 956	1	制度改正に伴う増減分	851	・期末手当 0.05月引上げ ・勤勉手当 0.05月引上げ
		2	その他の増減分	△ 1,807	・職員の異動等

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,280
	平均年齢(歳)	43.37
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,450
	平均年齢(歳)	40.80

イ 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数 (単位 人%)

区 分		企 業 職	
		職員数	構成比
令和7年1月1日 現在	1 級	1	10.0
	2 級		
	3 級	6	60.0
	4 級	3	30.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0
令和6年1月1日 現在	1 級	1	10.0
	2 級	2	20.0
	3 級	5	50.0
	4 級	2	20.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事	主事	係長	課長補佐	課長	部長	参事幹
	技師	技師	副主幹	主幹	副参事	参事	
	主事補		主査				
	技師補		主任主事 主任技師 主任				

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	企業職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

(単位 千円・%)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											
					国 県 補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金								
4 資本 的支出	1 建設 改良費	第1期栗和田浄水場施設改良事業 (濃縮槽・排水排泥池築造、脱水機棟築造工事)	令和6年度	655,200	0	455,200	200,000	0	0	492,470	162,730	655,200	0	40.0	通次繰越 162,730	
			令和7年度	480,000	0	380,000	100,000	0	0	0	480,000	480,000	0	29.3		
			令和8年度	502,800	0	402,800	100,000	0	0	0	0	0	502,800	0	30.7	
			計	1,638,000	0	1,238,000	400,000	0	0	492,470	642,730	1,135,200	502,800	100.0		
4 資本 的支出	1 建設 改良費	中央監視装置更新事業	令和7年度	320,000	0	320,000	0	0	0	0	320,000	320,000	0	40.0		
			令和8年度	480,000	0	480,000	0	0	0	0	0	0	480,000	0	60.0	
			計	800,000	0	800,000	0	0	0	0	320,000	320,000	480,000	100.0		

令和7年度 中野市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ	土地		150,898	
ロ	建物	353,569		
	減価償却累計額	△ 205,800	147,769	
ハ	構築物	15,982,311		
	減価償却累計額	△ 9,731,364	6,250,947	
ニ	機械及び装置	2,794,460		
	減価償却累計額	△ 2,169,033	625,427	
ホ	車両運搬具	12,826		
	減価償却累計額	△ 12,185	641	
ヘ	工具、器具及び備品	40,308		
	減価償却累計額	△ 37,294	3,014	
ト	建設仮勘定		1,277,921	
	有形固定資産合計			8,456,617
(2)投資				
イ	投資有価証券	300,000	700,000	
	投資合計	300,000		700,000
	固定資産合計			9,156,617
2 流動資産				
(1)現金預金				
				3,009,756
(2)未収金				
			77,620	
	貸倒引当金	△ 679	76,941	
(3)貯蔵品				
				3,576
	流動資産合計			3,090,273
	資産合計			12,246,890

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,966,218	
企業債合計			3,966,218
(2) 引当金			
イ 修繕引当金		69,077	
引当金合計			69,077
固定負債合計			4,035,295
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		221,164	
企業債合計			221,164
(2) 未払金			102,108
(3) 預り金			57,949
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		3,944	
引当金合計			3,944
流動負債合計			385,165
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	197,053		
収益化累計額	△ 120,876	76,177	
ロ 県補助金	38,724		
収益化累計額	△ 36,787	1,937	
ハ 他会計補助金	84,011		
収益化累計額	△ 43,899	40,112	
ニ 他会計負担金	114,602		
収益化累計額	△ 9,895	104,707	
ホ 分担金	849,081		
収益化累計額	△ 573,383	275,698	
ヘ 工事負担金	2,773,588		
収益化累計額	△ 1,937,046	836,542	
ト 他会計工事負担金	362,284		
収益化累計額	△ 281,741	80,543	
チ 寄附金	80		
収益化累計額	△ 76	4	
リ 受贈財産評価額	382,615		
収益化累計額	△ 228,603	154,012	
長期前受金合計			1,569,732
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 国庫補助金		34,165	
ロ 県補助金		6,146	
ハ 他会計補助金		27,297	
ニ 他会計負担金		3,793	
建設仮勘定長期前受金合計			71,401
繰延収益合計			1,641,133
負債合計			<u>6,061,593</u>

資本の部

6 資本金			1,595,322
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	25,977		
ロ 工事負担金	5,231		
ハ 他会計工事負担金	428		
ニ 受贈財産評価額	7,583		
資本剰余金合計			39,219
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	810,000		
ロ 建設改良積立金	1,605,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,135,756		
利益剰余金合計		4,550,756	
剰余金合計			<u>4,589,975</u>
資本合計			<u>6,185,297</u>
負債資本合計			<u>12,246,890</u>

令和7年度 重要な会計方針及び予定貸借対照表等に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ 満期保有目的有価証券
償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ 貯蔵品
先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法としている。ただし取替資産は取替法としている。
- ロ リース資産
現在は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- ロ 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ハ 退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は134,478,000円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその法定福利費を支出するため、賞与引当金 3,944,000 円を取り崩すこととしている。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、令和7年度末の未経過リース料相当額は以下のとおりである。

1年内	7,030,082 円
<u>1年超</u>	<u>6,787,282 円</u>
計	13,817,364 円

令和6年度 中野市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		150,898	
ロ 建物	353,569		
減価償却累計額	△ 199,718	153,851	
ハ 構築物	15,540,557		
減価償却累計額	△ 9,384,855	6,155,702	
ニ 機械及び装置	2,793,860		
減価償却累計額	△ 2,109,559	684,301	
ホ 車両運搬具	12,826		
減価償却累計額	△ 12,185	641	
ヘ 工具、器具及び備品	39,853		
減価償却累計額	△ 37,149	2,704	
ト 建設仮勘定		550,592	
有形固定資産合計			7,698,689
(2)投資			
イ 投資有価証券		400,000	
投資合計			400,000
固定資産合計			8,098,689
2 流動資産			
(1)現金預金			
			3,119,146
(2)未収金			
		67,654	
貸倒引当金	△ 1,024	66,630	
(3)貯蔵品			
			1,927
流動資産合計			3,187,703
資産合計			11,286,392

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,087,782</u>	3,087,782
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 修繕引当金		<u>69,077</u>	69,077
引当金合計			
固定負債合計			3,156,859
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>221,015</u>	221,015
企業債合計			
(2) 未払金			82,795
(3) 預り金			56,618
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>4,916</u>	4,916
引当金合計			
流動負債合計			365,344
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	191,653		
収益化累計額	<u>△ 117,376</u>	74,277	
ロ 県補助金	38,724		
収益化累計額	<u>△ 36,494</u>	2,230	
ハ 他会計補助金	84,011		
収益化累計額	<u>△ 40,728</u>	43,283	
ニ 他会計負担金	98,625		
収益化累計額	<u>△ 7,549</u>	91,076	
ホ 分担金	838,860		
収益化累計額	<u>△ 556,669</u>	282,191	
ヘ 工事負担金	2,763,588		
収益化累計額	<u>△ 1,883,513</u>	880,075	
ト 他会計工事負担金	359,705		
収益化累計額	<u>△ 275,522</u>	84,183	
チ 寄附金	80		
収益化累計額	<u>△ 76</u>	4	
リ 受贈財産評価額	382,615		
収益化累計額	<u>△ 220,796</u>	161,819	
長期前受金合計			1,619,138
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 国庫補助金		34,165	
ロ 県補助金		6,146	
ハ 他会計補助金		27,297	
ニ 他会計負担金		<u>3,738</u>	
建設仮勘定長期前受金合計			71,346
繰延収益合計			<u>1,690,484</u>
負債合計			<u>5,212,687</u>

資本の部

6 資本金			1,595,322
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	25,977		
ロ 工事負担金	5,231		
ハ 他会計工事負担金	428		
ニ 受贈財産評価額	<u>7,583</u>		
資本剰余金合計			39,219
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	810,000		
ロ 建設改良積立金	1,605,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,024,164</u>		
利益剰余金合計			<u>4,439,164</u>
剰余金合計			<u>4,478,383</u>
資本合計			<u>6,073,705</u>
負債資本合計			<u>11,286,392</u>

令和6年度 中野市水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	921,516	
(2) 受託工事収益	6,137	
(3) 他会計負担金	26,214	
(4) その他の営業収益	<u>4,224</u>	958,091

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	167,982	
(2) 配水及び給水費	140,843	
(3) 受託工事費	6,137	
(4) 総係費	94,677	
(5) 減価償却費	396,850	
(6) 資産減耗費	48,886	
(7) その他営業費用	<u>1,819</u>	<u>857,194</u>

営業利益

100,897

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,376		
(2)	他会計負担金	3,330		
(3)	長期前受金戻入	96,414		
(4)	雑収益	<u>455</u>	101,575	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	30,826		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>30,826</u>	<u>70,749</u>
	経常利益			171,646
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,999		
(2)	固定資産売却損	<u>1</u>	2,000	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△ 6,998</u>
	当年度純利益			164,648
	前年度繰越利益剰余金			74,561
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,784,955</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,024,164</u></u>

令和7年度 中野市水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入

1 款 水道事業収益 1,154,836千円

項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 営業収益		1,053,828	1,050,855
	1 給水収益	1,001,018	1,013,667
	2 受託工事収益	7,000	6,750
	3 他会計負担金	41,576	26,214
	4 その他の営業収益	4,234	4,224
2 営業外収益		101,006	101,575
	1 受取利息及び配当金	3,415	1,376
	2 他会計負担金	3,556	3,330
	3 長期前受金戻入	93,583	96,414
	4 雑収益	452	455
3 特別利益		2	2
	1 固定資産売却益	1	1
	2 過年度損益修正益	1	1

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
2,973		
	12,649	・ 水道料金 1,001,018
250		・ 受託給水工事収入 7,000
15,362		・ 消火栓維持管理費負担金 7,939 ・ 下水道使用料等徴収業務負担金 24,926 ・ 量水器一斉交換工事下水道負担金 8,711
10		・ 指定工事事業者申請手数料 300 ・ 給水装置工事設計審査手数料 2,990 ・ 配水管等工事審査手数料 37 ・ 断水手数料 43 ・ 開栓手数料 864
	569	
2,039		・ 預金利息 48 ・ 有価証券利息 3,367
226		・ 一般会計負担金 3,556
	2,831	・ 長期前受金戻入 93,583
	3	・ 賃貸料 247 ・ その他雑収益 205
		・ 固定資産売却益 1
		・ 過年度損益修正益 1

収 益 の 支 出

2 款 水道事業費用 1,020,966千円

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
1 営業費用	1 原水及び浄水費		949,051	870,990
		備消耗品費	152	151
		燃料費	179	170
		光熱水費	959	957
		通信運搬費		
		委託料	96,683	60,583
		手数料	11,569	13,504
		使用料及び 賃借料	6,716	6,452

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
78,061		
34,657		
1		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 101 ・ 消耗器材費 51
9		<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両用燃料費 179
2		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気料金 959
36,100		<ul style="list-style-type: none"> ・ 清掃委託料 ・ 残留塩素検査委託料 ・ 浄水場等運転及び保守管理委託料 ・ 自家用受電施設保守管理委託料 ・ 浄水場汚泥産廃処理委託料 ・ 浄水場汚泥分析調査業務委託料 ・ 電力サービスプロバイダー業務委託料 ・ 水道施設維持管理緊急業務委託料 ・ その他業務委託料
	1,935	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水質検査手数料 11,550 ・ 車検手数料 2 ・ 健康診断手数料 17
264		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話回線専用料 2,219 ・ 電柱借料 12 ・ 水源施設等敷地借料 4,323 ・ 自動車借上料 162

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
		修繕費	16,325	16,325
		動力費	73,949	73,719
		薬品費	10,129	10,129
		負担金	1,977	1,977
		公課費	32	32
		保険料	55	69
	2 配水及び給水費		173,723	151,009
		給料	3,560	2,927
		手当	2,308	942
		賞与引当金 繰入額	597	438
		法定福利費	1,033	742
		備消耗品費	116	388
		燃料費	246	234
		光熱水費	1,858	1,853
		通信運搬費		

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両修繕料 225 ・ 車検整備費 150 ・ 水源施設修繕費 15,950
230		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気料金 73,949
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 浄水用薬品費 10,048 ・ 水質検査用試薬 81
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 農道維持管理負担金 30 ・ 水源保全監視負担金 197 ・ 原水維持管理負担金 1,750
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車重量税 32
	14	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国市有物件損害共済基金分担金（車両） 42 ・ 自動車損害賠償責任保険料 13
22,714		
633		<ul style="list-style-type: none"> ・ 常勤一般職 1人分 3,560
1,366		<ul style="list-style-type: none"> ・ 扶養手当 414 ・ 通勤手当 24 ・ 時間外勤務手当 150 ・ 期末手当 582 ・ 勤勉手当 439 ・ 寒冷地手当 99 ・ 児童手当 600
159		<ul style="list-style-type: none"> ・ 賞与引当金繰入額 期末手当 287 ・ 賞与引当金繰入額 勤勉手当 220 ・ 賞与引当金繰入額 法定福利費 90
291		<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村職員共済組合市負担金 1,033
	272	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 50 ・ 消耗器材費 66
12		<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両用燃料費 246
5		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気料金 1,858

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
		委託料	36,860	33,977
		手数料	4	4
		使用料及び 賃借料	2,795	2,164
		修繕費	92,627	76,603
		路面復旧費	4,800	3,900
		動力費	26,243	26,166
		材料費	524	524
		公課費	59	59
		保険料	93	88
	3 受託工事費		7,000	6,750
		路面復旧費	7,000	6,750
		工事請負費	0	0

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
2,883		<ul style="list-style-type: none"> ・ 配水施設等点検委託料 ・ 清掃委託料 ・ 漏水調査委託料 ・ 配水管台帳作成委託料 ・ 自家用受電施設保守管理委託料 ・ 浄水場等運転及び保守管理委託料 ・ 電力サービスプロバイダー業務委託料 ・ 水道施設維持管理緊急業務委託料
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 車検手数料 4
631		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話回線専用料 2,481 ・ 配水施設敷地借料 15 ・ 自動車借上料 299
16,024		<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両修繕料 150 ・ 車検整備費 290 ・ 配水施設修繕費 22,451 ・ 配水管等修繕費 28,050 ・ 制水弁等修繕費 7,260 ・ 消火栓修繕費 4,200 ・ 量水器取替工事費 30,226
900		<ul style="list-style-type: none"> ・ 舗装本復旧費 4,800
77		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気料金 26,243
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 配水施設小破修理材料費 524
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車重量税 59
5		<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国市有物件損害共済基金分担金（車両） 61 ・ 自動車損害賠償責任保険料 32
250		
250		<ul style="list-style-type: none"> ・ 舗装本復旧費
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 給水等工事費

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
	4 総 係 費		109,207	96,339
		給 料	17,021	23,981
		手 当	7,295	9,601
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,347	4,120
		報 酬	2,160	3,673
		法 定 福 利 費	5,318	7,723
		旅 費	343	507
		交 際 費	80	80
		備 消 耗 品 費	552	401
		燃 料 費	180	278
		印 刷 製 本 費	2,922	2,936
		通 信 運 搬 費	4,142	3,604

(単位 千円)

比較		説明	
増	減		
12,868			
	6,960	・ 常勤一般職 4人分	17,021
	2,306	・ 扶養手当	570
		・ 管理職手当	700
		・ 通勤手当	75
		・ 時間外勤務手当	850
		・ 期末手当	2,134
		・ 勤勉手当	1,724
		・ 寒冷地手当	280
		・ 児童手当	400
		・ 非常勤一般職期末手当	193
		・ 非常勤一般職勤勉手当	369
	773	・ 賞与引当金繰入額 期末手当	1,328
		・ 賞与引当金繰入額 勤勉手当	1,099
		・ 賞与引当金繰入額 非常勤一般職期末手当	146
		・ 賞与引当金繰入額 非常勤一般職勤勉手当	123
		・ 賞与引当金繰入額 法定福利費	651
	1,513	・ 水道事業運営審議会委員報酬 10人分	51
		・ 非常勤一般職報酬 1人分	2,109
	2,405	・ 市町村職員共済組合市負担金	4,727
		・ 地方公務員災害補償基金負担金	84
		・ 非常勤一般職市町村職員共済組合市負担金	507
	164	・ 普通旅費	319
		・ 非常勤一般職費用弁償 (通勤費用)	24
		・ 市長交際費	80
151		・ 消耗品費	552
	98	・ 車両用燃料費	180
	14	・ 印刷費	2,922
538		・ 郵便料金	4,040
		・ 電話料金	102

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
		委託料	50,833	24,541
		手数料	1,785	1,657
		使用料及び 賃借料	7,702	7,767
		修繕費	164	194
		負担金	3,088	2,420
		研修費	640	781
		食糧費	54	71
		厚生費	2	2
		会費負担金	232	232

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
26,292		<ul style="list-style-type: none"> ・ 上下水道事業窓口業務等委託料 ・ 水道料金システム保守点検等委託料 ・ 水道業務委託料 ・ 水道事業会計システム保守点検委託料 ・ 水道料金コンビニ収納業務委託料 ・ 水道管理システム保守業務委託料 ・ 水道閉開栓業務委託料
128		<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道料金口座振替等手数料 1,601 ・ その他手数料 8 ・ ペイジー口座振替受付サービスシステム手数料 176
	65	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道料金システム借上料 5,019 ・ 水道事業会計システム借上料 1,650 ・ テレビ受信料 8 ・ 有料道路通行料 12 ・ 自動車借上料 408 ・ 上水道系積算システム使用料 528 ・ ペイジー口座振替受付サービスシステム使用料 77
	30	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両修繕料 30 ・ 備品修繕費 134
668		<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎管理費負担金 3,068 ・ マルチペイメントネットワーク年会費 20
	141	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員研修会負担金 640
	17	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議賄費 54
		<ul style="list-style-type: none"> ・ クリーニング代 2
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 長野県水道協会負担金 41 ・ 日本水道協会負担金 187 ・ 公営企業等暴力対策協議会負担金 4

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
		保 険 料	668	746
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	679	1,024
	5 減 価 償 却 費		382,328	396,036
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	382,328	396,850
	6 資 産 減 耗 費		56,068	34,788
		固 定 資 産 除 却 費	56,068	48,886
	7 その他営業費用		2,000	2,000
		雑 支 出	2,000	2,000
2 営業外費用			64,914	78,302
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		36,151	34,125
		企 業 債 利 息	36,077	30,752
		借 入 金 利 息	74	74
	2 消費税及び 地方消費税		28,763	44,177
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,763	1,769
3 特別損失			2,001	2,000
	1 過年度損益 修正損		2,000	1,999
		過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	1,999
	2 固定資産 売却損		1	1
		固 定 資 産 売 却 損	1	1
4 予備費			5,000	5,000
	1 予備費		5,000	5,000
		予 備 費	5,000	5,000

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	78	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国市有物件損害共済基金分担金 (車両) 32 ・ 全国市有物件損害共済基金分担金 (建物) 64 ・ 水道賠償責任保険料 301 ・ 情報漏えい賠償責任保険料 271
	345	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金繰入額 679
	13,708	
	14,522	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産減価償却費 382,328
21,280		
7,182		<ul style="list-style-type: none"> ・ 配水設備等除却費 56,068
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道料金過誤納還付金 2,000
	13,388	
2,026		
5,325		<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期債利息 36,077
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一時借入金利息 74
	15,414	
26,994		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税及び地方消費税 28,763
1		
1		
1		<ul style="list-style-type: none"> ・ 過年度損益修正損 2,000
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産売却損 1

資 本 的 收 入

3款 資本的收入 1,143,778千円

項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 企 業 債		1,099,600	793,220
	1 企 業 債	1,099,600	793,220
2 負 担 金		15,977	16,978
	1 他 会 計 負 担 金	15,977	16,978
3 工 事 負 担 金		20,221	38,022
	1 分 担 金	10,221	12,572
	2 工 事 負 担 金	10,000	25,450
4 他 会 計 工 事 負 担 金		2,579	2,383
	1 他 会 計 工 事 負 担 金	2,579	2,383
5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	436
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	436
6 補 助 金		5,400	0
	1 国 庫 補 助 金	5,400	0

(単位 千円)

比 較		説 明
増	減	
306,380		
306,380		・ 上水道事業債 1,099,600
	1,001	
	1,001	・ 一般会計負担金 15,977
	17,801	
	2,351	・ 給水装置工事加入者分担金 10,221
	15,450	・ 配水管布設替補償金 10,000
196		
196		・ 消火栓等新設改良工事負担金 2,579
	435	
	435	・ 有形固定資産売却代金 1
5,400		
5,400		・ 生活基盤施設耐震化等交付金 5,400

資 本 的 支 出

4款 資本的支出 1,823,467千円

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	
1 建設改良費	1 建設改良事務費		1,302,452	1,081,840	
			21,397	19,702	
		給 料	10,893	10,089	
		手 当	6,978	6,294	
		法定福利費	3,466	3,234	
		備消耗品費	60	85	
		2 浄水施設改良費	982,600	862,960	
		委 託 料	0	21,000	
		工 事 請 負 費	982,600	841,960	
	3 配水施設改良費		297,300	198,520	
			委 託 料		
			路 面 復 旧 費	6,900	1,650
			負 担 金	0	3,300
			工 事 請 負 費	290,400	193,570

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
220,612		
1,695		
804		・ 常勤一般職 3人分 10,893
684		・ 扶養手当 414 ・ 住居手当 894 ・ 通勤手当 51 ・ 時間外勤務手当 500 ・ 期末手当 2,479 ・ 勤勉手当 2,041 ・ 寒冷地手当 239 ・ 児童手当 360
232		・ 市町村職員共済組合市負担金 3,466
	25	・ 消耗品費 60
119,640		
	21,000	・ 実施設計委託料 ・ 工事監理業務委託料
140,640		・ 栗和田浄水場施設改良工事費 ・ 田麦浄水場等施設改良工事費
98,780		
5,250		・ 配水管再整備舗装本復旧工事費
	3,300	・ 舗装本復旧工事負担金
96,830		・ 配水施設改良工事費
		・ 配水施設改良工事費

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
		用 地 費	0	0
		補 償 金	0	0
	4 第7次拡張事業費		55	88
		建 設 利 息	55	88
	5 営業設備費		1,100	570
		量水器購入費	600	570
		機械及び装置 等 購 入 費	500	0
2 企業債償還金			221,015	227,899
	1 企業債償還金		221,015	227,899
		企業債償還金	221,015	222,966
3 投資有価証券 購 入 費			300,000	200,000
	1 投資有価証券 購 入 費		300,000	200,000
		投資有価証券 購 入 費	300,000	200,000

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	33	
	33	・ 長期債償還利息 55
530		
30		・ 新設量水器購入費 600
500		・ 機械購入費 500
	6,884	
	6,884	
	1,951	・ 長期債償還元金 221,015
100,000		
100,000		
100,000		・ 投資有価証券購入費 300,000